

# 財務状況把握の結果概要

福岡財務支局  
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
福岡県	須恵町

財力指数	0.57	標準財政規模(百万円)	5,509
H29.1.1人口(人)	27,894	平成28年度職員数(人)	130
面積(Km <sup>2</sup> )	16.31	人口千人当たり職員数(人)	4.7

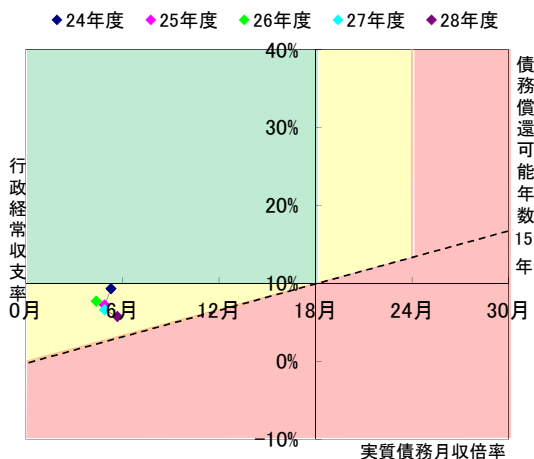
## ＜人口構成の推移

(単位:千人)

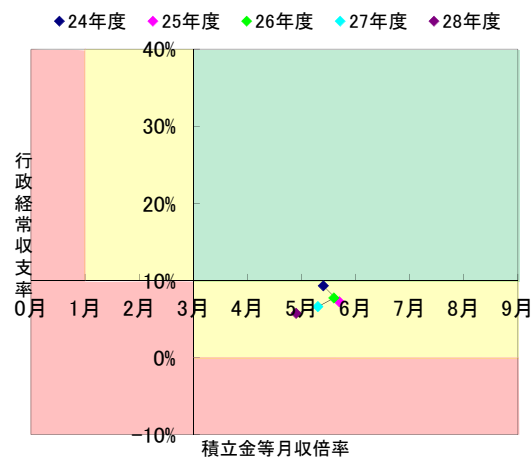
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	25.6	3.7	14.6%	17.2	67.4%	4.6	18.0%	0.1	1.1%	3.5	28.4%	8.6	70.1%
22年国調	26.0	3.9	15.1%	16.5	63.2%	5.6	21.6%	0.1	1.0%	3.0	25.8%	8.6	73.2%
27年国調	27.3	4.4	16.3%	15.7	57.8%	7.1	26.0%	0.1	1.0%	3.2	25.8%	9.0	73.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福岡県平均		13.4%		60.7%		25.9%		2.9%		21.2%		75.9%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<b>【要因】</b> 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	<b>【要因】</b> 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	<b>【要因】</b> 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

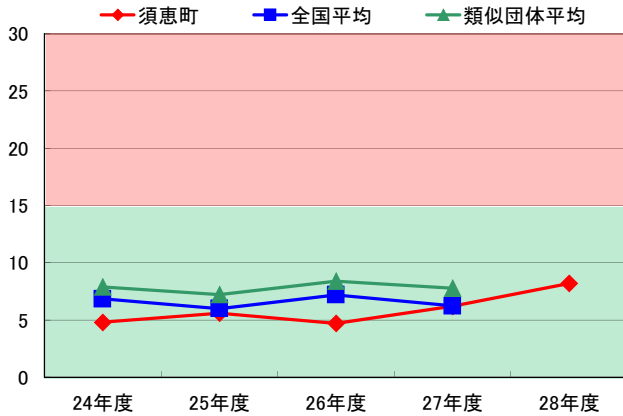
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

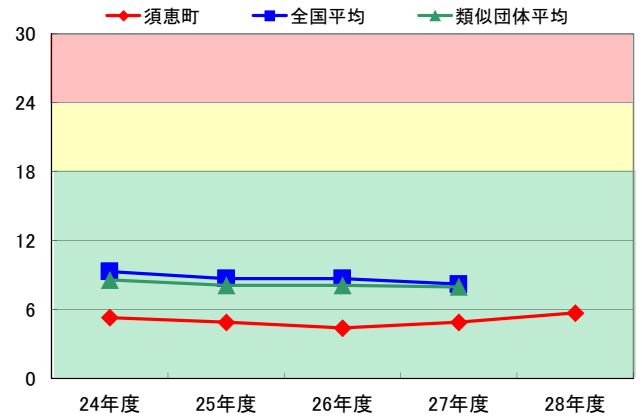
類似団体区分
町村V-2

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	4.8年	5.6年	4.7年	6.2年	8.2年	7.8年	6.2年	5.4年
実質債務月収倍率	5.3月	4.9月	4.4月	4.9月	5.7月	8.0月	8.2月	7.0月
積立金等月収倍率	5.4月	5.7月	5.6月	5.3月	4.9月	5.5月	7.4月	7.9月
行政経常収支率	9.3%	7.2%	7.7%	6.6%	5.7%	10.8%	14.7%	11.6%

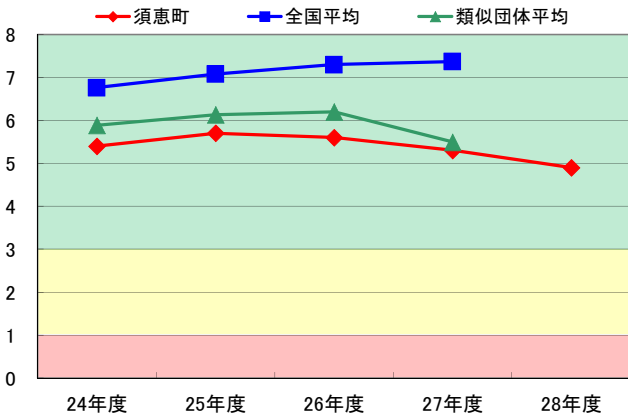
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



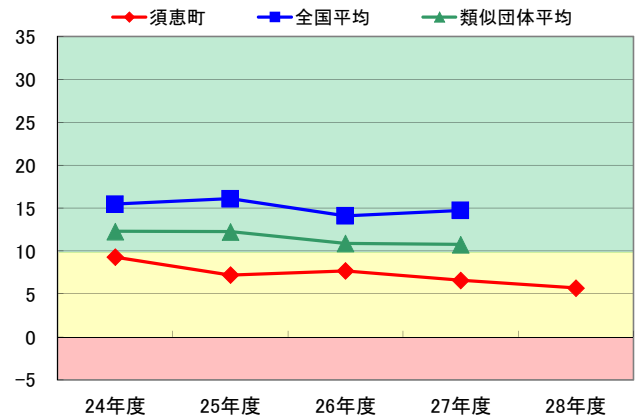
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



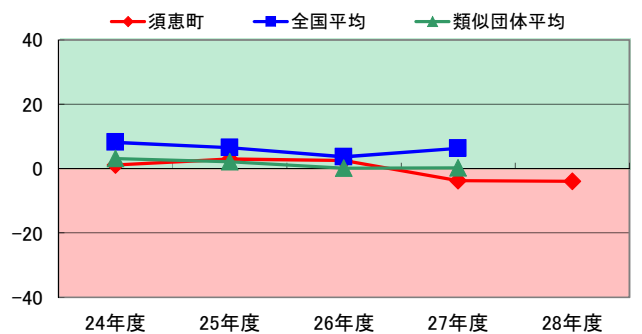
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	須恵町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.69%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.69%	30.00%
実質公債費比率	7.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	42.6%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

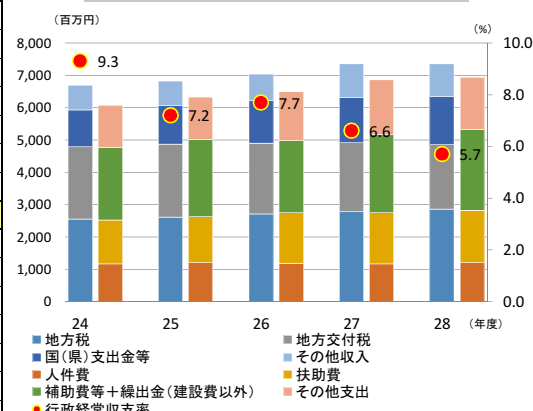
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

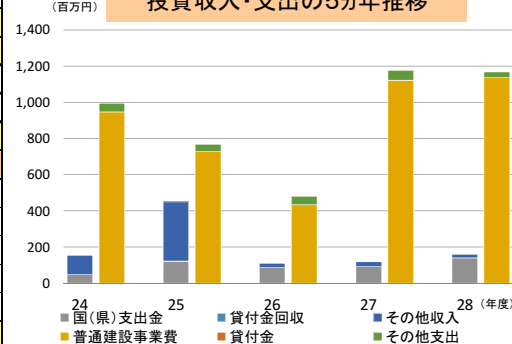
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
<b>行政活動の部</b>								
地方税	2,551	2,616	2,717	2,782	2,863	38.9%	3,966	42.8%
地方譲与税・交付金	341	354	400	611	571	7.8%	768	8.3%
地方交付税	2,240	2,253	2,191	2,141	1,999	27.2%	2,190	23.6%
国(県)支出金等	1,141	1,201	1,323	1,397	1,489	20.2%	1,853	20.0%
分担金及び負担金・寄附金	104	96	97	106	106	1.4%	144	1.6%
使用料・手数料	190	206	215	212	214	2.9%	232	2.5%
事業等収入	128	100	103	112	120	1.6%	124	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>6,696</b>	<b>6,825</b>	<b>7,046</b>	<b>7,361</b>	<b>7,362</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,277</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,166	1,208	1,189	1,172	1,206	16.4%	1,766	19.0%
物件費	1,135	1,163	1,374	1,531	1,478	20.1%	1,723	18.6%
維持補修費	66	62	71	97	79	1.1%	114	1.2%
扶助費	1,361	1,426	1,568	1,584	1,616	21.9%	1,900	20.5%
補助費等	1,066	1,131	1,089	1,270	1,322	18.0%	1,352	14.6%
繰出金(建設費以外)	1,182	1,251	1,132	1,148	1,182	16.0%	1,280	13.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	97 (-)	88 (-)	78 (-)	67 (-)	55 (-)	0.8%	106 (0)	1.1%
<b>行政経常支出</b>	<b>6,073</b>	<b>6,329</b>	<b>6,501</b>	<b>6,869</b>	<b>6,939</b>	<b>94.2%</b>	<b>8,240</b>	<b>88.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>623</b>	<b>497</b>	<b>545</b>	<b>492</b>	<b>423</b>	<b>5.8%</b>	<b>1,037</b>	<b>11.2%</b>
特別収入	231	30	17	126	136		125	
特別支出	1	3	15	1	1		30	
<b>行政収支(A)</b>	<b>854</b>	<b>524</b>	<b>547</b>	<b>617</b>	<b>558</b>		<b>1,132</b>	
<b>投資活動の部</b>								
国(県)支出金	49	123	87	92	140	88.1%	427	57.1%
分担金及び負担金・寄附金	24	0	-	0	0	0.0%	56	7.4%
財産売却収入	52	301	23	26	19	11.9%	46	6.1%
貸付金回収	0	0	0	-	-	0.0%	41	5.5%
基金取崩	30	26	-	-	-	0.0%	179	23.9%
<b>投資収入</b>	<b>155</b>	<b>449</b>	<b>110</b>	<b>118</b>	<b>159</b>	<b>100.0%</b>	<b>748</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	948	728	434	1,122	1,137	714.9%	1,623	217.1%
繰出金(建設費)	-	15	26	33	16	9.8%	57	7.7%
投資及び出資金	23	23	21	30	16	10.4%	21	2.8%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	39	5.3%
基金積立	24	0	0	0	0	0.1%	226	30.2%
<b>投資支出</b>	<b>995</b>	<b>766</b>	<b>480</b>	<b>1,175</b>	<b>1,169</b>	<b>735.2%</b>	<b>1,966</b>	<b>263.0%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲841</b>	<b>▲316</b>	<b>▲370</b>	<b>▲1,056</b>	<b>▲1,010</b>	<b>▲635.2%</b>	<b>▲1,219</b>	<b>▲163.0%</b>
<b>財務活動の部</b>								
地方債 (うち臨財債等)	818 (429)	616 (440)	486 (410)	879 (361)	764 (288)	100.0%	1,034 (438)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>818</b>	<b>616</b>	<b>486</b>	<b>879</b>	<b>764</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,034</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	646 (221)	582 (243)	586 (268)	503 (247)	547 (269)	71.7%	850 (297)	82.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>646</b>	<b>582</b>	<b>586</b>	<b>503</b>	<b>547</b>	<b>71.7%</b>	<b>850</b>	<b>82.2%</b>
<b>財務収支</b>	<b>172</b>	<b>34</b>	<b>▲100</b>	<b>375</b>	<b>216</b>	<b>28.3%</b>	<b>184</b>	<b>17.8%</b>
<b>収支合計</b>	<b>185</b>	<b>242</b>	<b>77</b>	<b>▲64</b>	<b>▲236</b>		<b>98</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>208</b>	<b>▲58</b>	<b>▲38</b>	<b>114</b>	<b>11</b>		<b>283</b>	
<b>参考</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,976 (6,012)	2,792 (6,046)	2,614 (5,946)	3,051 (6,321)	3,503 (6,537)		6,000 (9,949)	
積立金等残高	3,041	3,257	3,334	3,270	3,035		4,358	

(百万円)

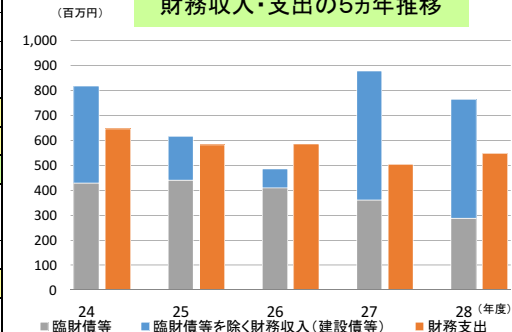
行政経常収入・支出の5カ年推移



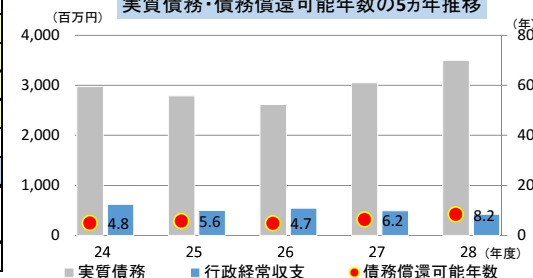
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

実質債務月収倍率は27年度以降上昇しているものの、28年度では5.7月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、27年度の指標(4.9月)は、全国平均(8.2月)や類似団体平均(8.0月)と比較すると下回っている。

#### ②フロー面

行政経常収支率は27年度以降低下しており、28年度では5.7%と0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数(後述)が8.2年と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。

なお、行政経常収支率について、27年度の指標(6.6%)は、全国平均(14.7%)や類似団体平均(10.8%)と比較すると下回っている。

ストック面が債務高水準の状況にはないほか、フロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはない。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は27年度以降上昇しているものの、28年度では8.2年と基準値である15.0年未満となっている。

なお、27年度の指標(6.2年)は、全国平均(6.2年)と同じであるが、類似団体平均(7.8年)と比較すると下回っている。

【財務指標】	(27年度)	(28年度)
実質債務月収倍率	4.9月	5.7月
行政経常収支率	6.6%	5.7%
債務償還可能年数	6.2年	8.2年

### 資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

積立金等月収倍率は26年度以降低下しているものの、28年度では4.9月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、27年度の指標(5.3月)は、全国平均(7.4月)や類似団体平均(5.5月)と比較すると下回っている。

#### ②フロー面

行政経常収支率は27年度以降低下しており、28年度では5.7%と0.0%超10.0%未満の範囲にあるが、債務償還可能年数が8.2年と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。

なお、行政経常収支率について、27年度の指標(6.6%)は、全国平均(14.7%)や類似団体平均(10.8%)と比較すると下回っている。

ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】	(27年度)	(28年度)
積立金等月収倍率	5.3月	4.9月
行政経常収支率	6.6%	5.7%

財務の健全性等に関する事項 1

【債務系統】

直近5年間、債務高水準となっていない。

地方債残高は平成15年にピーク(8,275百万円)を迎えたが、元利償還額の増加など財政上の問題が生じたことから、大型事業を抑制し、地方債発行額を元金償還額以下に抑えるなど財務健全化に努めたことから、ピーク時から大幅に地方債残高が減少しており、債務高水準となっていない。

なお、28年度地方債残高(6,537百万円)はピーク時から約21%(▲1,738百万円)減少している。

◀前回ヒアリング(25年度)時に策定した収支計画の検証▶

※貴町は、当時27年度までの収支計画を作成しており、27年度決算との比較検証を行う。(積立系統・収支系統について同じ)

下記資料のとおり、地方債残高は増加したものの、積立金等残高はそれ以上に増加しており、実質債務が減少していることから、実質債務月収倍率は6.8月→4.9月へ低下(改善)している。債務系統について、計画以上に基金積立が行われたことから、前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

【積立系統】

直近5年間、積立低水準となっていない。

従来から、町への寄付金や町有地売却収入など積立可能な資金については積立を行うなど、基金残高の維持に努めてきたことから、積立金等残高は直近5年間3,000百万円以上を確保しており、積立低水準となっていない。

◀前回ヒアリング(25年度)時に策定した収支計画の検証▶

下記資料のとおり、積立金等残高は財政調整基金を中心に増加し、積立金等月収倍率は4.2月→5.3月へ上昇(改善)している。積立系統について、前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

【収支系統】

直近5年間、収支低水準となっていない。

地方税が増加するなど行政経常収入が増加しているものの、行政経常支出では物件費(電算管理費等)、扶助費(児童福祉費等)、補助費等(プレミアム付住宅リフォーム交付金等)の増加により、行政経常収支が悪化し(24年度:623百万円⇒28年度:423百万円)、行政経常収支率は24年度以降10.0%を下回っている(23年度:10.5%⇒28年度:5.7%)。

ただし、債務系統・積立系統で記載のとおり、地方債残高の減少や積立金確保により、直近5年間にわたり、債務償還可能年数は15.0年未満となっていることから、収支低水準とはなっていない。

◀前回ヒアリング(25年度)時に策定した収支計画の検証▶

下記資料のとおり、行政経常支出は物件費、扶助費、補助費を中心に増加しているものの、地方税、地方譲与税・交付金、国(県)支出金等を中心とした行政経常収入の増加幅が上回ったことから、行政経常収支は改善し、行政経常収支率は2.8%→6.6%へ上昇(改善)している。収支系統について、前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

団体名 須恵町		(単位:千円)			
		前回ヒアリングした平成27年度収支計画	計画→実績 増減	平成27年度 決算実績	備考欄
主要 4 指標	債務償還可能年数	20.1年	▲13.9年	6.2年	短期化(○)
	実質債務月収倍率	6.8月	▲1.9月	4.9月	短期化(○)
	積立金等月収倍率	4.2月	1.1月	5.3月	長期化(○)
	行政経常収支率	2.8%	3.8%	6.6%	上昇(○)
行政 活動	行政経常収入	6,600,080	760,843	7,360,923	増加(○)
	行政経常支出	6,414,268	454,975	6,869,243	増加(×)
	行政経常収支	185,812	305,868	491,680	改善(○)
	積立金等残高	2,308,611	961,451	3,270,062	
	地方債現在高	6,050,000	271,183	6,321,183	増加(×)
	有利子負債相当額		0		
	積立金等残高	2,308,611	961,451	3,270,062	増加(○)
	実質債務	3,741,389	▲690,268	3,051,121	減少(○)

## 財務の健全性等に関する事項 2

## 【今後の見通し】

収支計画策定の有無及び計画名  
「須恵町財政計画」(計画期間:28~30年度)

## ●債務償還能力について

## ①ストック面

2つの幼稚園建設事業(24、27~28年度:総事業費1,210百万円、起債905百万円)、中学校大規模改造事業(28年度:総事業費255百万円、起債195百万円)等の大型事業を終え、発行額が償還額を下回ることから、計画最終年度(30年度)における地方債残高は減少する見通し(28年度:6,537百万円⇒30年度見通し:6,350百万円)。しかしながら、収支不足(後述)を補填するために積立金等を地方債残高の減少額以上に取り崩すことから、実質債務は増加する見通し(28年度:3,503百万円⇒30年度見通し:3,706百万円)。

計画最終年度(30年度)における実質債務月収倍率は、6.1月に上昇する見通し(28年度:5.7月⇒30年度見通し:6.1月)であるものの、基準値である18.0月を下回っていることから債務高水準の状況にはないと見込まれる。

## ②フロー面

計画最終年度(30年度)における行政経常収入は、地方税が増加するものの、国(県)支出金等や地方交付税の減少により、28年度比では減少する見通し。行政経常支出も補助費等の減少により、28年度比では減少する見通し。収入減の影響が大きいことから、行政経常収支は悪化する見通し(28年度:423百万円⇒30年度見通し:392百万円)で、行政経常収支率は0.0%超10.0%未満に止まる見通しであるものの、債務償還可能年数(後述)が9.4年と基準値である15.0年未満となる見通しであることから、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

ストック面が債務高水準の状況にはないと見込まれるほか、フロー面が収支低水準の状況にはないと見込まれることから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数について9.4年に長期化する見通し(28年度:8.2月⇒30年度見通し:9.4月)であるものの、基準値である15.0年未満となっている。

## 【財務指標の見通し(計画最終年度:30年度)】

実質債務月収倍率	6.1月(上昇する見通し)
行政経常収支率	5.4%(低下する見通し)
債務償還可能年数	9.4年(長期化する見通し)

## ●資金繰り状況について

## ①ストック面

将来的な財源不足額を補填するために財政調整基金を中心に取り崩すことから、積立金等残高は28年度比では減少する見通し。(28年度:3,035百万円⇒30年度見通し:2,644百万円)

計画最終年度(30年度)における積立金等月収倍率は、4.4月に低下する見通し(28年度:4.9月⇒30年度見通し:4.4月)であるものの、基準値である3.0月を上回っていることから積立低水準の状況にはないと見込まれる。

## ②フロー面

上記債務償還能力のフロー面に記載のとおり、行政経常収支が悪化する見通しであるものの、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

ストック面が積立低水準の状況にはないと見込まれるほか、フロー面が収支低水準の状況にはないと見込まれることから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

## 【財政指標の見通し(計画最終年度:30年度)】

積立金等月収倍率	4.4月(低下する見通し)
行政経常収支率	5.4%(低下する見通し)

## 財務の健全性等に関する事項 3

## 【その他の留意点等】

## ■地場産業の振興策について

地場産業の活性化を図るため、産官学の協同による商品開発や地域産業の新展開、販路拡大に向けた活動等を支援することとしており、この施策の一つとして、オープンイノベーション戦略推進事業を進めている。

当事業では、29年9月にオープンイノベーションセンターが完成し、既に建築費等で70百万円を支出しているほか、今後ランニングコストで数十万円～百数十万円の費用発生を見込んでいる。一方、当事業による収入については、会員からの年会費や事業成約時の成功報酬等を想定しているものの、提供するサービス内容や料金設定がまだ明確になっておらず、今後の安定運営を見込むまでには至っていない。

したがって、提供するサービス内容や料金設定等を早期に明確にして、地域の事業者・起業者に本事業の趣旨を周知することにより、利用者の増加を図り、新規事業の創出やビジネスマッチングなど所期の効果が表れる事業となることを期待したい。

## ■公共施設等総合管理計画について

29年3月に策定した須恵町公共施設等総合管理計画では、公共施設(建築物系施設)の維持更新費用について、過去の支出実績と今後の必要額を比較し、今後毎年80百万円の資金不足が見込まれるため、今後20年間で10%の費用縮減を目標とし、各施設の方向性を踏まえた個別計画の策定を推進していく方針が記載されている。

しかしながら、その後の取組状況をヒアリングしたところ、個別計画策定作業が進んでおらず、公共施設の適切な維持更新のための取組に進展が見られない状況となっている。また、今回のヒアリングにおいて、建物系施設以外の公共施設(道路、橋、上水道、下水道等)の維持更新費用について、過去の支出実績と今後の必要額の比較を依頼したところ、今後毎年約100百万円の資金不足が見込まれることが判明した。

したがって、公共施設等総合管理計画に基づき適切な個別計画を策定し、今後の費用縮減目標達成に向けた取組みを推進するとともに、今回ヒアリングにおいて明らかになった建物系施設以外の公共施設に係る将来の資金不足への対応方針についても検討して頂きたい。

## ■今後の財政運営について

【今後の見通し】に記載のとおり、計画最終年度の30年度では行政経常収入は地方税が増加するものの、国(県)支出金等や地方交付税の減少により、28年度比では減少する見通しとなっている。行政経常支出も補助費の減少により、28年度比では減少する見通しとなっているものの、収入減の影響が大きいことから、行政経常収支は悪化する見通しで、行政経常収支率は0.0%超10.0%未満のままとなる見通しとなっている。

したがって、今後の財政運営において、地場産業の振興など収入増加策や業務改革モデルプロジェクト事業の推進など支出削減策を一層推進し、引続き収支の改善に取り組むとともに、公共施設の維持更新にあたっては、地方債残高並びに積立金等残高の適正な管理に留意して頂きたい。